

2008年6月9日

【報道発表資料】

国立大学法人 東京大学

「グリーン東大工学部プロジェクト」発足会実施
～ 本郷キャンパスでCO2を2012年までに15%, 2030年までに50%削減 ～

国立大学法人東京大学（総長：小宮山 宏、以下東京大学）は、東京大学本郷キャンパスの工学部2号館を対象としたCO2削減プロジェクト「グリーン東大工学部プロジェクト」（以下プロジェクト）の発足会を武田ホール（東京大学武田先端知ビル5F）にて、実施致しました。

プロジェクト・メンバーは（詳細は参考資料1を参照）を中心に、技術規格標準化関連団体、ゼネコン、設計事務所、ハードウェア・ソフトウェアベンダ、インテグレータ、通信事業者などファシリティーの企画・設計・構築・運用に関連する34の組織により、構成されます(*1)。

プロジェクトのゴールは、東京都でCO2の排出量が最大である東京大学本郷キャンパスを実フィールドとして、CO2を2012年までに15%, 2030年までに50%削減することです。

プロジェクトは、これまでは個別に運用管理されていた施設の設備制御管理システムを相互接続し、投入・配送・消費エネルギーの状況を収集・可視化し、IT活用による省エネとITによるシステム稼働環境自身の省エネの両方を実証します。

対策としては、実証実験の対象となるシステム(*2)の消費電力量のリアルタイムモニタリングから開始し、プランニング、オペレーティングといった各プロセスで連携した制御機能を実現することにより、「グリーンIT(*3)」を実現します。

本プロジェクトは、グリーンIT推進協議会のプロジェクトとして位置付けられました。プロジェクトは、新たなファシリティマネジメント手法を確立し、解決すべき研究課題を早急にかつ具体的に導きます。さらに、東京都を含めた産学官の連携によるデータ取得方法・表現形式などの標準化、省エネ実現のモデルケース確立を目指し活動します。

具体的なプロジェクト成果としては、以下が挙げられます。

- ・ データセンターに代表されるIT化機器の電力消費の増大防止
- ・ IT活用により地球環境問題の克服
- ・ 協調型都市経営あるいは地域経営手法の実現
- ・ 新たな付加価値ビジネスの育成
- ・ キャンパス向け省エネ設備調達仕様書の作成
- ・ 省エネ効果ベンチマーク仕様書の作成

本プロジェクトは、地球環境問題対策に重点を置いて活動(*4)し、従来のような業務効率化のためのITではなく、付加価値を生み出すIT展開を実現します。

(*1) プロジェクトの構造と運営体制



図1：プロジェクトの構造

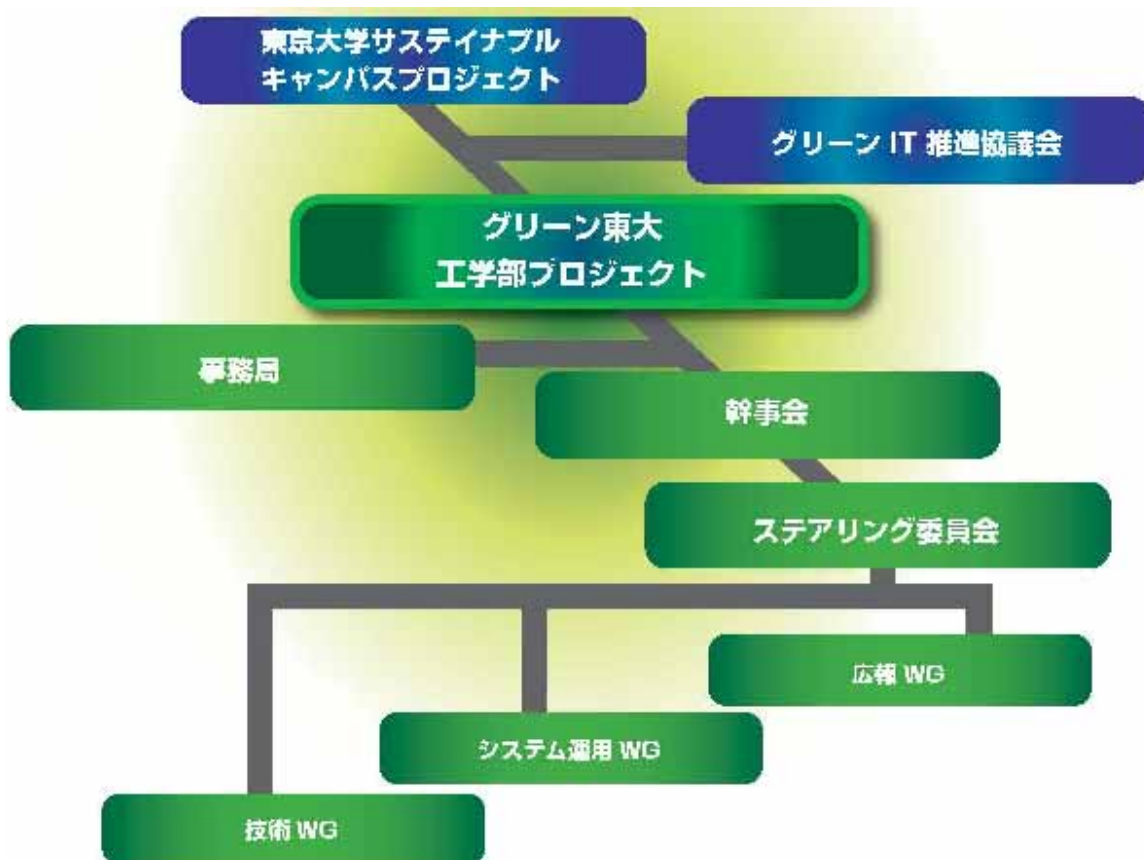


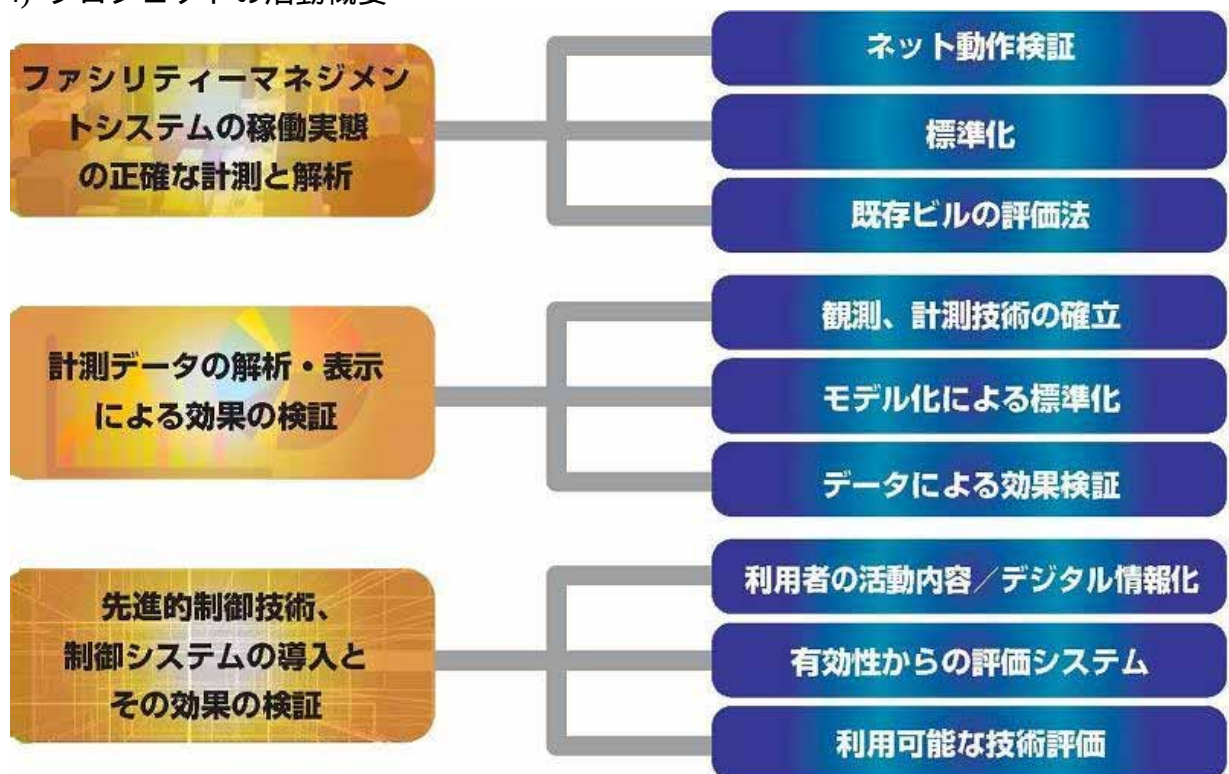
図2：プロジェクトの運営体制

(*2) 実証実験の対象となるシステム

- 空調
- ビルマネジメントシステム(BMS)用のソフトウェア
- 照明
- 研究室内使用電力
- サーバルーム

(*3) グリーン IT：環境保護に配慮した情報通信技術を指す概念として、米国を中心に台頭しています。IT 業界においては、省電力化に取り組むためのスローガンとして、巨大化が進んでいるデータセンターで膨れあがる消費電力への対応を中心に省電力化に取り組んでいます。我が国においては、経済産業省が積極的な施策の企画・展開が推進されています。また、2008 年 2 月 1 日には、産官学連携によりグリーン IT を推進するために グリーン IT 推進協議会が設立されました。

(*4) プロジェクトの活動概要



< 本件に関するお問い合わせ先 >

グリーン東大工学部プロジェクト発起人代表
東京大学大学院情報理工学系研究科 教授 江崎 浩
Tel: 03-5841-7465, Fax: 03-5841-7465
E-mail: hiroshi@wide.ad.jp

グリーン東大工学部プロジェクト設立準備委員会
広報担当 中村尚
〒101-8141 東京都千代田区大手町2-3-6
三菱総合研究所ビル6F (株)三菱総合研究所内
Tel: 03-3277-5996, Fax: 03-3277-3462
E-mail: v6info@mri.co.jp

【参考資料１】プロジェクト メンバーリスト（2008 年 6 月 9 日現在、五十音順）

IPv6 普及高度化推進協議会
エコーネットコンソーシアム(予定)
鹿島建設株式会社
株式会社 インターネット総合研究所
株式会社 ウィルコム
株式会社 NTT ファシリティーズ
株式会社 竹中工務店
株式会社 ディー・エス・アイ
社団法人 電気学会
社団法人 電気設備学会
株式会社 東芝
株式会社 日本アジルテック
株式会社 日立製作所
株式会社 三菱総合研究所
株式会社 山武
株式会社 コビテック
グリーン IT 推進協議会
慶應義塾大学
国立大学法人東京大学
シムックス株式会社
ダイダン株式会社
T&Y 松本コーポレーション
東京都・東京都環境科学研究所
特定非営利活動法人 LONMARK JAPAN
日本 AMD 株式会社
日本電気株式会社
ファシリティ・ネットワーキング相互接続コンソーシアム
富士通株式会社
松下電器産業株式会社
松下電工株式会社
三菱商事株式会社
横河電機株式会社
WIDE プロジェクト
渡辺電機工業株式会社